

# 四半期報告書

(第91期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

株式会社富士通ゼネラル

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

## 第3 設備の状況 7

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

## 2 株価の推移 10

## 3 役員の状況 11

## 第5 経理の状況 12

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

## 2 その他 26

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 27

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大石 悠弘
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間	第90期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	109,288	76,923	55,631	40,113	187,102
経常利益（百万円）	3,210	4,029	1,050	1,413	3,260
四半期（当期）純利益（百万円）	1,221	1,802	779	425	1,583
純資産額（百万円）	—	—	23,860	22,226	21,327
総資産額（百万円）	—	—	113,160	97,265	111,864
1株当たり純資産額（円）	—	—	201.14	189.39	181.65
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	11.19	16.53	7.14	3.90	14.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	11.09	—	7.08	—	14.36
自己資本比率（％）	—	—	19.4	21.2	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,362	11,074	—	—	7,298
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,810	△3,941	—	—	△5,050
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,781	△6,834	—	—	△1,699
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	4,812	4,892	4,719
従業員数（人）	—	—	4,831	4,789	4,706

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第91期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4,789 (479)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,475
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
空調機 (百万円)	23,219	△30.7
情報通信 (百万円)	4,415	△15.7
合計 (百万円)	27,634	△28.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の製品は、需要予測による見込生産が主体のため、受注実績を記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
空調機 (百万円)	34,108	△29.7
情報通信 (百万円)	5,364	△13.6
その他 (百万円)	640	△28.1
合計 (百万円)	40,113	△27.9

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、前第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)ヤマダ電機	—	—	4,402	11.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

[当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで。以下、当期間）の状況]

当期間におきましては、当社グループの主力である空調機ビジネスにおいても、世界経済の回復遅れの影響を大きく受け、市況は全般に低調のまま推移しました。

このような環境下、当期間の売上高は、769億2千3百万円（前年同期比29.6%減）となりました。減収の主たる要因は、エアコンにおいて、景気低迷と天候不順とにより現地消化が滞った欧州の一部地域に対する出荷調整の実施に加え、海外の販売通貨下落により売上金額が目減りしたことによるものです。なお、情報通信部門においては、前年同期比で減収ながら期初計画を上回る売上高となりました。

損益については、売上の減少はあったものの、主に国内向けエアコンにおける高単価機種の販売構成比拡大、海外向けエアコンの売価維持、情報通信部門での損益改善、ならびに全社的なコストダウンと経費削減の徹底、エアコンの素材価格の下落などから、営業利益は41億2千4百万円（同17.8%減）となりました。経常利益は、前年度末為替レートに対し当期の為替相場が好転したことによる為替差益を計上し、40億2千9百万円（同25.5%増）となりました。四半期純利益は、子会社の解散・清算に伴う事業構造改善費用を特別損失として計上し、18億2百万円（同47.6%増）となりました。なお、経常利益、四半期純利益は上半期としては2期連続での最高益となります。

当期間における当社グループの部門別の状況は、次のとおりです。

#### <空調機部門>

空調機部門の売上高は、674億9千6百万円（同31.0%減）となりました。

##### [海外向け]

売上高は、410億6千1百万円（同41.3%減）となりました。

欧州では、スペインやロシア、東欧向けの出荷調整に加え、域内全域にわたる市況悪化による販売停滞により減収となったものの、流通在庫はほぼ計画どおり適正化の目処が立ちました。

冬期にあたるオセアニアでは、業務用ルートでの拡販を進めるとともに、暖房需要に応えた販売強化策を推進し、販売台数が伸長しました。

中国では、建設プロジェクトでの受注獲得に向けた体制構築を進め、大型VRF（ビル用マルチエアコン）を常州世界貿易センタービル他へ納入したほか、ブラジルでは、省エネ性に優れたインバーターエアコンに特化した独自の市場創出および拡販を進めました。このほか、米州や中東アフリカ等においては売上が減少しました。

##### [国内向け]

売上高は、264億3千5百万円（同5.4%減）となりました。

エアコンでは、市場は前年同期を下回る状況で推移しましたが、当社は、ボリュームゾーン機種の販売を抑制し、2010年省エネ基準をクリアした「Jシリーズ」や「Rシリーズ」など比較的単価の高い中級機種の販売構成比拡大を進めた結果、売上は、ほぼ前年同期並みとなりました。

ホーム機器では、空気中の浮遊菌や壁・衣類の付着菌を除去する「ツイン除菌」機能を備え、脱臭性能を強化した新商品「PLAZION（プラズィオン）」を本年8月に発売し、販売は好調に推移しています。

#### <情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、82億1千9百万円（同16.5%減）となりました。

##### [情報通信システム]

売上高は、46億5千4百万円（同17.3%減）となりました。これは、連結対象外となったシステム開発子会社の売上が前年度では計上されていたことによるもので、この減収分を除くと、前年同期比で実質増収となりました。

公共システムでは、自治体等のニーズに応える提案力・コスト競争力を強化し、売上が増加しました。また新規顧客の開拓を進めたPOSシステムや医療機関向け表示システムの売上が増加しました。

##### [電子デバイス]

売上高は、35億6千5百万円（同15.5%減）となりました。

エコカー減税・補助金制度を背景に車載カメラの販売は持ち直しているものの、装置産業を中心とした顧客企業の設備投資抑制の影響が続いたことから産業用ユニット製品や電子部品の売上が減少しました。

当期間における所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本は、国内向けエアコンの売上はほぼ前年並みとなりましたが、海外向けエアコン、電子デバイスの売上の減少などにより、売上高は669億7千8百万円（前年同期比28.6%減）となりました。営業利益は、売上の減少の影響はあったものの、国内向けエアコンにおける高単価機種種の販売構成比拡大や、情報通信部門での損益改善などにより、37億7千9百万円（同22.8%増）となりました。

アジアでは、エアコンの生産拠点であるタイ・中国の製造子会社の売上が減少したことなどにより、売上高は496億2千8百万円（同35.2%減）となりました。営業利益は、コストダウンと経費削減の徹底、エアコンの素材価格の下落などから、13億4千6百万円（同44.8%増）となりました。

欧州では、ロシアや東欧向けの出荷調整に加え、域内全域にわたる市況悪化による販売停滞により、エアコンの売上が減少し、売上高は68億7千3百万円（同59.2%減）となりました。営業損益は、売上の減少などにより、3億2千7百万円の損失（前年同期は5億9千9百万円の利益）となりました。

その他地域では、オセアニアでエアコンの販売台数が伸長したものの、販売通貨下落により売上金額が目減りしたことなどにより、売上高は228億3千7百万円（前年同期比25.9%減）となりました。営業利益は、売上の減少などにより3千2百万円（同96.9%減）となりました。

なお、上記の所在地別の売上高には、セグメント間の内部売上高693億9千4百万円が含まれています。

[当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで。以下、当会計期間）の状況]

当会計期間の売上高は、401億1千3百万円（前年同期比27.9%減）となりました。減収の主たる要因は、エアコンにおいて、景気低迷と天候不順により現地消化が滞った欧州の一部地域に対する出荷調整の実施に加え、海外の販売通貨下落により売上金額が目減りしたことによるものです。なお、情報通信部門においては、公共システムや電子デバイスの売上が増加しました。

損益については、営業利益は17億3千2百万円（同52.8%減）、経常利益は、前年同期と比べ当期の為替相場が好転したことから、14億1千3百万円（同34.5%増）となりました。四半期純利益は、子会社の解散・清算に伴う事業構造改善費用を特別損失として計上し、4億2千5百万円（同45.4%減）となりました。

当会計期間における当社グループの部門別の状況は、次のとおりです。

#### <空調機部門>

空調機部門の売上高は341億8百万円（同29.7%減）となりました。

##### [海外向け]

売上高は、206億4千8百万円（同39.2%減）となりました。

欧州では、一部地域に対する出荷調整と、域内全域にわたる市況悪化による販売停滞により減収となったものの、流通在庫はほぼ計画どおり適正化の目処が立ちました。

冬期にあたるオセアニアでは、業務用ルートでの拡販を進めるとともに、暖房需要に応えた販売強化策を推進し、販売台数が伸長しました。

中国では、建設プロジェクトでの受注獲得に向けた体制構築を進め、大型VRF（ビル用マルチエアコン）を常州世界貿易センタービル他へ納入したことにより売上が増加したほか、ブラジルでは、省エネ性に優れたインバーターエアコンに特化した独自の市場創出および拡販を進めました。このほか、米州、中東アフリカ等においては売上が減少しました。

##### [国内向け]

売上高は、134億5千9百万円（同7.5%減）となりました。

エアコンでは、期初からの低調な需要に加え天候不順の影響から、売上は減少しましたが、ボリュームゾーン機種種の販売を抑制し、2010年省エネ基準をクリアした「Jシリーズ」や「Rシリーズ」など比較的単価の高い中級機種種の販売構成比拡大が順調に進みました。

ホーム機器では、空気中の浮遊菌や壁・衣類の付着菌を除去する「ツイン除菌」機能を備え、脱臭性能を強化した新商品「PLAZION（プラズイオン）」を本年8月に発売し、販売は好調に推移しています。

#### <情報通信部門>

売上高は、53億6千4百万円（同13.6%減）となりました。

##### [情報通信システム]

売上高は、32億5千5百万円（同22.8%減）となりました。これは、連結対象外となったシステム開発子会社の



売上が前年度では計上されていたことによるもので、この減収分を除くと、ほぼ前年同期並みとなりました。公共システムでは、自治体等のニーズに応える提案力・コスト競争力を強化し、売上が増加しました。

#### 〔電子デバイス〕

売上高は、21億9百万円（同5.8%増）となりました。

エコカー減税・補助金制度を背景に車載カメラの売上が増加しました。

当会計期間における所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本は、国内向けエアコンや海外向けエアコンの売上の減少などにより、売上高は339億8千3百万円（前年同期比23.4%減）となりました。営業利益は、売上の減少の影響はあったものの、日本向けエアコンにおいて比較的単価の高い中級機種の販売構成比拡大が順調に進んだことなどから、18億5千9百万円（同10.2%増）となりました。

アジアでは、主として、エアコンの製造子会社の売上が減少した結果、売上高は200億1千2百万円（同37.3%減）となりました。営業利益は、売上の減少などにより、3億6千万円（同65.3%減）となりました。

欧州では、一部地域に対するエアコンの出荷調整と、域内全域にわたる市況悪化による販売停滞により、売上高は30億6千万円（同64.8%減）となりました。営業損益は、売上の減少などにより、2億3千2百万円の損失（前年同期は5億4千9百万円の利益）となりました。

その他地域では、オセアニアでエアコンの販売台数が伸長したものの、米州、中東アフリカの各地域でのエアコンの売上が減少したことなどにより、売上高は122億1千8百万円（前年同期比28.8%減）となりました。営業利益は、売上の減少などにより、1億2千4百万円（同83.4%減）となりました。

なお、上記の所在地別の売上高には、セグメント間の内部売上高291億6千万円が含まれています。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

〔当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで。以下、当期間）の状況〕

当期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益34億9百万円を計上したことに加え、減価償却を源泉とした収入、売上債権の減少などによる運転資本の回収により、110億7千4百万円の収入（前年同期は63億6千2百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、空調機部門の開発・生産に対する投資を中心に行ったことにより、39億4千1百万円の支出（同38億1千万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは71億3千2百万円の黒字（同25億5千1百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済や配当金の支払などにより、68億3千4百万円の支出（同27億8千1百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）残高は48億9千2百万円となりました。

〔当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで。以下、当会計期間）の状況〕

当会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益7億9千4百万円を計上したことに加え、減価償却を源泉とした収入、売上債権の減少やエアコン需要期に向けて製品を出荷したことなどにより、95億8千3百万円の収入（前年同期は93億4百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、空調機部門の開発・生産に対する投資を中心に行ったことにより、19億2千万円の支出（同15億9千5百万円の支出）となりました。この結果、当会計期間のフリー・キャッシュ・フローは76億6千2百万円の黒字（同77億8百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済などにより、84億5千5百万円の支出（同83億2千3百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は48億9千2百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、19億1千万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	109,277,299	109,277,299	—	—

(注) 大阪証券取引所及び名古屋証券取引所(各市場第一部)については、平成21年9月24日に上場廃止の申請を行い、同年11月9日に上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	109,277	—	18,089	—	529

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	50,320	46.05
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,028	5.52
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,964	3.63
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,000	1.83
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,500	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,363	1.25
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	1,325	1.21
株式会社太知ホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目10番28号	1,012	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(中央三井アセット信託銀行 再信託分・株式会社三井住友銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,000	0.92
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウト(常任 代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島四 丁目16番13号)	906	0.83
計	—	69,418	63.52

(注) 1. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

2. 平成21年8月6日(報告義務発生日は平成21年7月31日)に、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社並びにその共同保有者であるハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーから大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該「大量保有報告書(変更報告書)」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	3,760,000	3.44
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	270,000	0.25
計	4,030,000	3.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 203,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 108,576,000	108,576	—
単元未満株式	普通株式 498,299	—	—
発行済株式総数	109,277,299	—	—
総株主の議決権	—	108,576	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株 (議決権の数18個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱富士通ゼネラル	川崎市高津区末長1116番地	203,000	—	203,000	0.19
計	—	203,000	—	203,000	0.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	294	340	348	333	326	338
最低 (円)	177	271	294	243	293	296

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 経営執行役社長	海外営業本部長 兼 GDM推進本部長	代表取締役社長 経営執行役社長	GDM推進本部長	大石 侑弘	平成21年10月1日
取締役 経営執行役常務	Fujitsu General(U.K.) Co.,Ltd.会長 兼 FG Eurofred Limited社長 兼 中東・アジア担当	取締役 経営執行役常務	Fujitsu General(U.K.) Co.,Ltd.会長 兼 FG Eurofred Limited社長	柳本 潤二	平成21年10月1日
取締役 経営執行役常務	海外営業本部 副本部 長 兼 Fujitsu General(Euro)GmbH会長	取締役 経営執行役常務	海外営業担当 兼 Fujitsu General(Euro) GmbH会長	廣崎 久樹	平成21年10月1日

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの経営執行役の役職の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
経営執行役	海外営業本部長代理 兼 海外販売支援部長 兼 豪州担当	経営執行役	VRF・ATW販売推 進統括部長 兼 海外 販売支援部長	斎藤 悦郎	平成21年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,892	4,719
受取手形及び売掛金	33,021	45,858
商品及び製品	10,668	9,933
仕掛品	1,005	1,055
原材料及び貯蔵品	2,982	3,243
繰延税金資産	2,169	2,274
その他	3,851	5,013
貸倒引当金	△936	△736
流動資産合計	57,655	71,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,290	19,302
機械装置及び運搬具	26,385	25,333
工具、器具及び備品	11,796	11,758
土地	9,486	9,486
建設仮勘定	100	2,629
減価償却累計額	△37,072	△37,524
有形固定資産合計	29,986	30,986
無形固定資産		
のれん	304	325
その他	1,894	1,916
無形固定資産合計	2,198	2,241
投資その他の資産		
投資有価証券	2,547	2,195
繰延税金資産	4,086	4,432
その他	889	844
貸倒引当金	△97	△198
投資その他の資産合計	7,425	7,275
固定資産合計	39,610	40,503
資産合計	97,265	111,864



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,609	26,697
短期借入金	25,260	31,844
未払法人税等	1,148	903
未払費用	7,308	6,219
製品保証引当金	1,455	1,317
その他	4,172	5,806
流動負債合計	55,954	72,789
固定負債		
長期借入金	6,374	5,313
再評価に係る繰延税金負債	3,212	3,212
退職給付引当金	8,750	8,384
その他	747	835
固定負債合計	19,084	17,746
負債合計	75,039	90,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	1,829	571
自己株式	△88	△87
株主資本合計	20,358	19,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298	78
繰延ヘッジ損益	65	—
土地再評価差額金	4,088	4,088
為替換算調整勘定	△4,154	△3,455
評価・換算差額等合計	298	711
少数株主持分	1,569	1,513
純資産合計	22,226	21,327
負債純資産合計	97,265	111,864

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	109,288	76,923
売上原価	84,297	55,211
売上総利益	24,990	21,712
販売費及び一般管理費	※1 19,974	※1 17,587
営業利益	5,015	4,124
営業外収益		
受取利息	42	20
受取配当金	62	17
為替差益	—	515
その他	251	97
営業外収益合計	357	650
営業外費用		
支払利息	534	351
為替差損	943	—
その他	684	394
営業外費用合計	2,162	746
経常利益	3,210	4,029
特別損失		
事業構造改善費用	—	※2 619
たな卸資産評価損	191	—
投資有価証券評価損	135	—
製品補償費用	※3 80	—
特別損失合計	406	619
税金等調整前四半期純利益	2,804	3,409
法人税、住民税及び事業税	1,395	1,187
法人税等調整額	4	296
法人税等合計	1,399	1,484
少数株主利益	183	122
四半期純利益	1,221	1,802

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	55,631	40,113
売上原価	42,280	28,874
売上総利益	13,351	11,239
販売費及び一般管理費	※1 9,676	※1 9,506
営業利益	3,674	1,732
営業外収益		
受取利息	23	6
受取配当金	46	0
為替差益	—	4
その他	182	58
営業外収益合計	252	70
営業外費用		
支払利息	242	165
為替差損	2,189	—
その他	444	223
営業外費用合計	2,876	389
経常利益	1,050	1,413
特別損失		
事業構造改善費用	—	※2 619
投資有価証券評価損	135	—
特別損失合計	135	619
税金等調整前四半期純利益	915	794
法人税、住民税及び事業税	916	908
法人税等調整額	△918	△571
法人税等合計	△2	337
少数株主利益	138	31
四半期純利益	779	425

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,804	3,409
減価償却費	2,292	1,747
のれん償却額	84	56
引当金の増減額(△は減少)	200	608
受取利息及び受取配当金	△105	△37
支払利息	534	351
売上債権の増減額(△は増加)	10,690	12,580
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,917	△20
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,437	△9,813
その他	1,469	3,282
小計	8,451	12,165
利息及び配当金の受取額	105	37
利息の支払額	△566	△372
法人税等の支払額	△1,628	△756
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,362	11,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,752	△3,762
有形固定資産の売却による収入	29	0
その他	△87	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,810	△3,941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,132	△6,766
長期借入れによる収入	—	1,120
長期借入金の返済による支出	△830	△331
配当金の支払額	△303	△504
その他	△515	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,781	△6,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△181	173
現金及び現金同等物の期首残高	4,994	4,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,812	* 4,892

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)				
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      当第2四半期連結累計期間の連結範囲の異動は、減少1社で、以下のとおりであります。                      第1四半期連結会計期間                      (合併により減少した会社) … 1社</p> <table border="1" data-bbox="643 410 1430 537"> <thead> <tr> <th data-bbox="643 410 1035 460">(旧)</th> <th data-bbox="1035 410 1430 460">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="643 460 1035 537">(株)富士通ゼネラルカスタマサービス</td> <td data-bbox="1035 460 1430 537">(株)富士通ゼネラルに吸収合併</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 変更後の連結子会社の数                      34社</p>	(旧)	(新)	(株)富士通ゼネラルカスタマサービス	(株)富士通ゼネラルに吸収合併
(旧)	(新)				
(株)富士通ゼネラルカスタマサービス	(株)富士通ゼネラルに吸収合併				
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                      これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更                      有形固定資産                      当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社については、主として定額法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。                      この変更は、これまで進めてきた事業の選択と集中などの諸施策の一環として、タイの生産子会社での中・大型エアコン用コンプレッサの内製化及び中国・無錫のVRF(ビル用マルチエアコン)新工場建設などの投資を行った結果、当社グループの有形固定資産の減価償却方法は定額法が多数を占めており、会計処理を定額法に統一することがより合理的であると判断し行うものであります。                      これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ240百万円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>				

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(百万円)	(百万円)
給料賃金及び諸手当	5,981	5,973
運送費・保管料	4,453	2,783
販売手数料及び拡販費	3,140	3,019
退職給付費用	468	425
※2 事業構造改善費用	—————	子会社(株)新庄富士通ゼネラルの解散・清算に伴う特別退職及び人員の再配置等の費用、並びに再活用の見込みのない資産の廃棄損であります。
※3 製品補償費用	平成15年度に事業終息いたしました冷蔵庫の市場障害の発生に伴う補償費用等であります。	—————

摘要	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(百万円)	(百万円)
給料賃金及び諸手当	2,948	2,953
運送費・保管料	2,274	1,443
販売手数料及び拡販費	1,689	2,050
退職給付費用	255	209
※2 事業構造改善費用	—————	子会社(株)新庄富士通ゼネラルの解散・清算に伴う特別退職及び人員の再配置等の費用、並びに再活用の見込みのない資産の廃棄損であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	(百万円) 現金及び預金勘定 4,862 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△49</u> 現金及び現金同等物 4,812	(百万円) 現金及び預金勘定 4,892 (現金及び現金同等物)

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 109,277,299株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 203,730株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	545	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、空調機、情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品・サービスを提供しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,345	4,430	8,702	17,153	55,631	—	55,631
(2) セグメント間の内部売上高	19,032	27,509	0	8	46,551	(46,551)	—
計	44,378	31,940	8,702	17,162	102,183	(46,551)	55,631
営業利益	1,686	1,037	549	749	4,022	(348)	3,674

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,004	3,836	3,054	12,218	40,113	—	40,113
(2) セグメント間の内部売上高	12,979	16,175	5	0	29,160	(29,160)	—
計	33,983	20,012	3,060	12,218	69,274	(29,160)	40,113
営業損益	1,859	360	△232	124	2,111	(378)	1,732



前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,559	11,086	16,825	30,816	109,288	—	109,288
(2)セグメント間の内部売上高	43,304	65,464	4	12	108,785	(108,785)	—
計	93,864	76,550	16,829	30,829	218,073	(108,785)	109,288
営業利益	3,079	929	599	1,077	5,685	(669)	5,015

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,511	8,726	6,850	22,836	76,923	—	76,923
(2)セグメント間の内部売上高	28,467	40,902	23	1	69,394	(69,394)	—
計	66,978	49,628	6,873	22,837	146,318	(69,394)	76,923
営業損益	3,779	1,346	△327	32	4,831	(707)	4,124

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) 欧州……イギリス、ドイツ

(3) その他……米州、中東・アフリカ、オセアニア

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で34百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社については、主として定額法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で240百万円増加しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で118百万円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	欧州	米州	オセアニア	中東・ アフリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,552	3,433	6,347	8,043	4,960	34,337
II 連結売上高（百万円）						55,631
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8	6.2	11.4	14.4	8.9	61.7

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	欧州	米州	オセアニア	中東・ アフリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,006	2,765	5,399	4,414	4,473	21,059
II 連結売上高（百万円）						40,113
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	6.9	13.5	11.0	11.1	52.5

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	欧州	米州	オセアニア	中東・ アフリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	25,909	6,963	10,010	15,091	12,636	70,610
II 連結売上高（百万円）						109,288
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.7	6.4	9.2	13.8	11.5	64.6

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	欧州	米州	オセアニア	中東・ アフリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	8,171	5,062	8,386	9,949	10,093	41,663
II 連結売上高（百万円）						76,923
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	6.6	10.9	13.0	13.1	54.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州……イギリス、ドイツ、フランス、スペイン、ギリシャ他
- (2) 米州……アメリカ、ブラジル、アルゼンチン他
- (3) オセアニア……オーストラリア、ニュージーランド
- (4) 中東・アフリカ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア他
- (5) その他……アジア、中華圏

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

保有する有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 189.39円	1株当たり純資産額 181.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,226	21,327
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,569	1,513
(うち少数株主持分)	(1,569)	(1,513)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	20,657	19,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	109,073	109,079

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.19円	1株当たり四半期純利益金額	16.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11.09円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,221	1,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,221	1,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,086	109,075
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,040	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.14円	1株当たり四半期純利益金額	3.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.08円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	779	425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	779	425
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,083	109,074
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,040	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 5日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久具 壽男 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久具 壽男 印

業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。